別記様式１－２：被相続人居住用家屋の全部の取壊し若しくは除却をした後又はその全部が滅失をした後における譲渡の場合（第２項第２号）

様式 1-2 記載例

被 相 続 人 居 住 用 家 屋 等 確 認 申 請 書

申　請　者　　住　所　熊本市中央区手取本町１番１号

氏　名　熊本　太郎　　電　話　096-328-2111

複数の相続人がいる場合は、「被相続人居住用家屋等確認申請書」及び「提出書類」をそれぞれご用意していただく必要があります。
なお、複数の相続人がこれらの書類を同時に提出する場合で、添付書類のうちコピー不可としているものについては、１ 人が原本であれば、それ以外の人はコピーでかまいません。

続の時から取壊し、除却又は滅失の時まで事業の用、貸付と」（租税特別措置法第 35 条第３項第２号イ）、当該敷貸付けの用又は居住の用に供されていたことがないこと」ら譲渡の時まで建物又は構築物の敷地の用に供されていた開始の直前において当該相続又は遺贈に係る被相続人（包の用に供することができない事由として政令で定める事当該相続の開始の直前において当該被相続人の居住の用に供されていなかつた場合（政令で定める要件（※２）を満たす場合に限る。）における当該特定事由により居住の用に供されなくなる直前の当該被相続人の居住の用（以下「対象従前居住の用」という。）を含む。）に供されていた家屋」（同条第５項柱書）及び「相続の開始の直前において被相続人以外に居住をしていた者がいなかつ　　され　　されて
いた家屋である　　居住　　当該被相続人以外に居　　第３

（※１）通知における特定事由　　（※２）通知における老人ホーム等入所　　同じ。

登記簿等に記載されている家屋及びその敷地等の所在地（地番）を記入ください。

登記簿等に記載されている家屋が新築された日付を記入ください。

閉鎖事項証明書に記載された取壊日を記入ください。

申請被相続人居住用家屋及びその敷地等（※３）の所在地 （敷地の所在地番）	熊本市〇〇区〇〇×丁目□□□番□		
申請被相続人居住用家屋の建築年月日（※４）	昭和〇〇年〇月〇日	家屋の取壊し、除却又は滅失の日（※５）	令和〇年〇〇月〇〇日
被相続人の氏名及び住所	（住所）熊本市××区□□△丁目〇番×号 （氏名）熊本　花子	申請者からみた続柄	母
相続開始日（被相続人の死亡日）	令和〇年〇〇月〇〇日	譲渡日（※６）	令和〇年〇〇月〇〇日
申請被相続人居住用家屋又はその敷地等の取得をした他の相続人の氏名及び住所 ※書ききれない場合は別紙 換価分割の場合は✔　⇒　□	☑家屋 ☑敷地等	（住所）熊本市〇〇区〇〇×丁目□番△号 （氏名）熊本　次郎	
	☑家屋 ☑敷地等	（住所）熊本市〇〇区△△町××番地□ （氏名）熊本　三郎	
相続人（※７）の数（申請者含む） ※該当する□に✔	□　２名以下 【特別控除額の　　額　3,000万円】	☑　３名以上 【特別控除額の上限額　2,000万円】	

敷地等を相手方に引き渡した日を記入ください。

（※３）申請被相続人居住用家屋及びその敷地等は、被相　　続又は遺贈（贈与者の死亡により効力を生ずる贈与を含む。以下同じ。）により相続人（包括受遺者を含む。以　　得をしたものに限る。
（※４）申請被相続人　　のに限る。
（※５）申請被相続人　　と日（未登記の場合は解体工事の請負契約書等により確認した解体日
（※６）申請被相続人　　同日以後３年を経過する日の属する年の 12 月 31 日までの間にしたも　　１月１日以降に譲渡をしたものに限る。
（※７）相続又は遺贈により申請被相続人居住用家屋とその敷地等のいずれも取得した相続人に限る。

申請者以外に家屋又はその敷地等を取得した相続人がいる場合は、その方の住民票に記載されている氏名と住所を記入ください。

被 相 続 人 居 住 用 家 屋 等 確 認 書

上記について確認しました。

※市区町村記入欄

確 認 年 月 日	記入不要（熊本市記載欄）
確認を行った市区町村長	